

世界の経済環境と マーケット動向

2026年6月号

(作成基準日：2026年5月22日)

● 世界のマーケット動向および注目材料	2
● 足元のマーケット動向（株式市場／長期金利・為替）	3
● 世界経済の見通し	5
<ご参考> IMFによる世界経済見通し	6
● 市場の注目材料について	7
◇ 市場の注目材料①：企業業績期待と金利高懸念が交錯する米国株	8
◇ 市場の注目材料②：難しい舵取りを迫られる日銀の金融政策	9
● 主要国の経済動向	10
◇ 米国	11
◇ 日本	12
◇ 欧州	13
◇ 豪州	14
◇ 中国	15
● 主要市場の見通し/ご参考データ	16
◇ 資産別見通し	17
◇ 相場予想表	19
<ご参考> 代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り	20
<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場（対円）の推移	21
<ご参考> 為替相場（対円）および資源価格の推移	22

世界経済は一時減速も、ハイテク投資拡大が成長を支える見込み

- 世界経済は、中東情勢の不透明感と原油価格の高止まりが続き、2026年央にかけて一時的な成長減速が見込まれます。ただし、事態収拾に向けた外交的な取り組みを背景に、原油価格は緩やかながらも低下していくとともに、AI・半導体向けなどハイテク投資拡大が成長を支えると見込まれます。
- インフレ加速や財政支出拡大への警戒感などを背景に、主要国・地域では長期金利の上昇が目立っています。次の一手が注目される主要中銀の金融政策に関して、6月は欧州と日本では利上げが見込まれる一方、米国では2026年内の利下げ見送りの見通しが示される可能性がありそうです。

景気見通し とマーケット 動向

世界経済の見通し～一時減速も、ハイテク投資拡大が支え

- 世界経済は、米国とイランの停戦後もホルムズ海峡の事実上封鎖に伴う原油価格の高止まりが続き、2026年央にかけて一時的な成長減速が見込まれます。その後は中東情勢の緊張緩和や、大手ハイテク企業のAIインフラへの大規模投資などが支えとなり、2026年後半以降に成長率は持ち直すと想定します。
- 世界の株式市場は、インフレや財政懸念を受けた金利高が上値を抑える要因となり得るものの、AI・半導体などハイテク関連を中心とした企業業績の拡大が評価され、中期的な上昇トレンドが続くと想定します。
- 米国の長期金利は、当面は高止まりの後、インフレや利上げへの過度な懸念の後退を通じて、緩やかな低下を想定します。日本の長期金利は、日銀の段階的な利上げや高市政権の積極財政を背景に、上昇傾向が続くと予想します。

注目 ポイント

大きく上昇する長期金利、米国株と日銀の金融政策の行方

- 中東情勢の膠着が続く中、インフレ加速や財政悪化への懸念などを背景に、日米ともに満期までの期間が長い国債の利回り上昇が目立っています。好調な企業業績が評価されて史上最高値圏で推移する米国株や、日銀の利上げや国債買入れ減額ペース見直しなどの政策判断に与える影響が注目されます。
- リスク要因としては、①米国におけるインフレ再燃を受けた利上げへの転換、②AIなどハイテク分野への過剰投資懸念の高まり、③中東情勢などの地政学的リスクの増大とエネルギー価格上昇の長期化などが挙げられます。

市場の注目 材料

1

企業業績期待と金利高懸念が交錯する米国株

2

難しい舵取りを迫られる日銀の金融政策

※市場の注目材料は
7ページ以降をご参照ください。

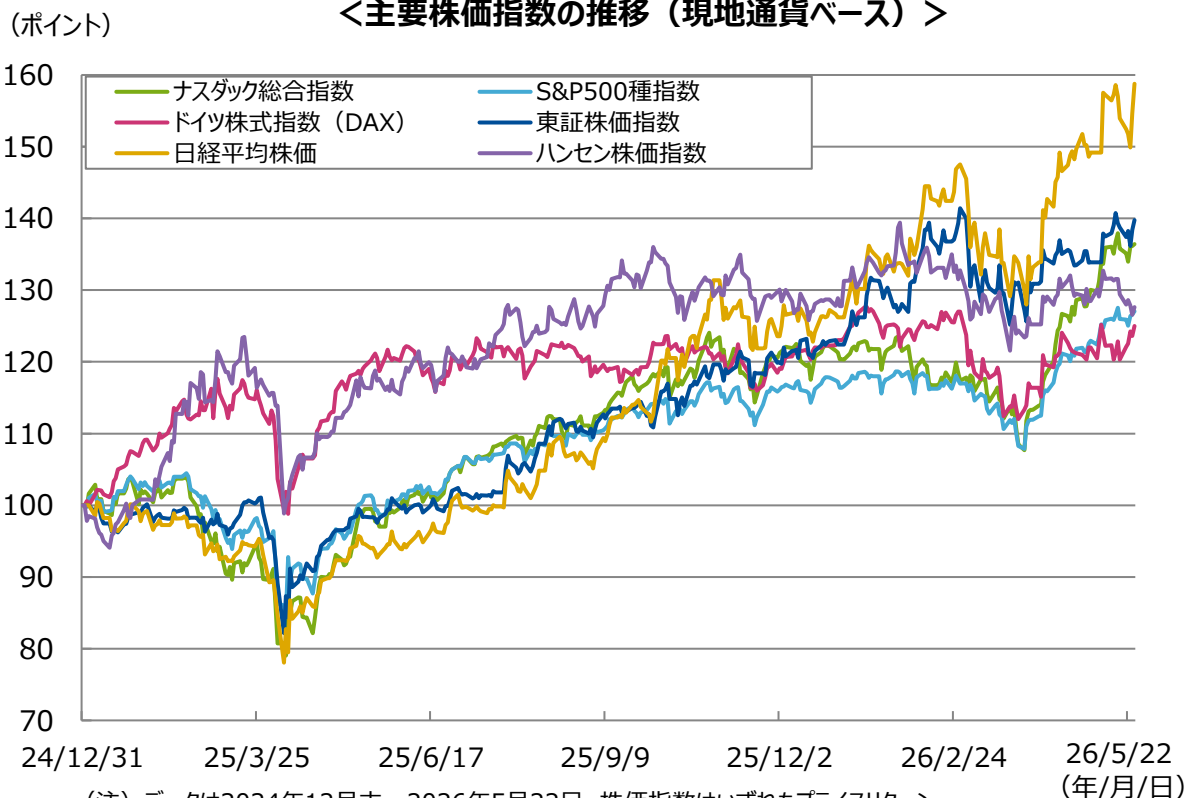
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

堅調な企業決算を受け、主要株価指数は総じて上昇

- 2026年4月の株式市場は、米国とイランとの間で停戦協議が実施されるなど、中東情勢の緊張緩和への期待が高まりました。特に、企業業績見通しの改善が期待されたAI・半導体などハイテク関連株の上昇が顕著となり、日経平均株価などを中心に主要株価指数は大きく反発しました。
- 5月に入ると、中東情勢の不透明感や日米の長期金利の上昇などを背景に、一時的に株価の上値が重くなる局面もありましたが、堅調な企業決算やホルムズ海峡の航行正常化への期待などが追い風となり、ハイテク株比率の高い日経平均株価やナスダック総合指数を中心に上昇しました。

＜主要株価指数の推移（現地通貨ベース）＞



＜主要株価指数の騰落率＞

	2026年 2月	2026年 3月	2026年 4月	2026年 5月 (5/22まで)	2026年 年間 (5/22まで)
日本 日経平均株価	10.4%	▲13.2%	16.1%	6.8%	25.8%
米国 ナスダック総合 指数	▲3.4%	▲4.8%	15.3%	5.8%	13.3%
日本 東証株価指数	10.4%	▲11.2%	6.6%	4.4%	14.2%
米国 S&P500種 指数	▲0.9%	▲5.1%	10.4%	3.7%	9.2%
ドイツ ドイツ株式指数 (DAX)	3.0%	▲10.3%	7.1%	2.5%	1.6%
香港 ハンセン株価 指数	▲2.8%	▲6.9%	4.0%	▲0.7%	▲0.1%

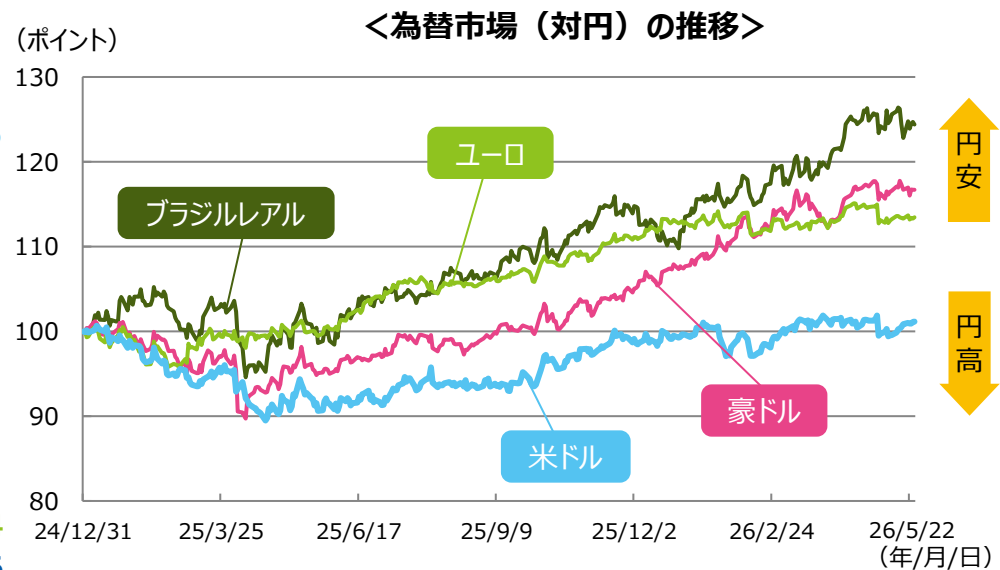
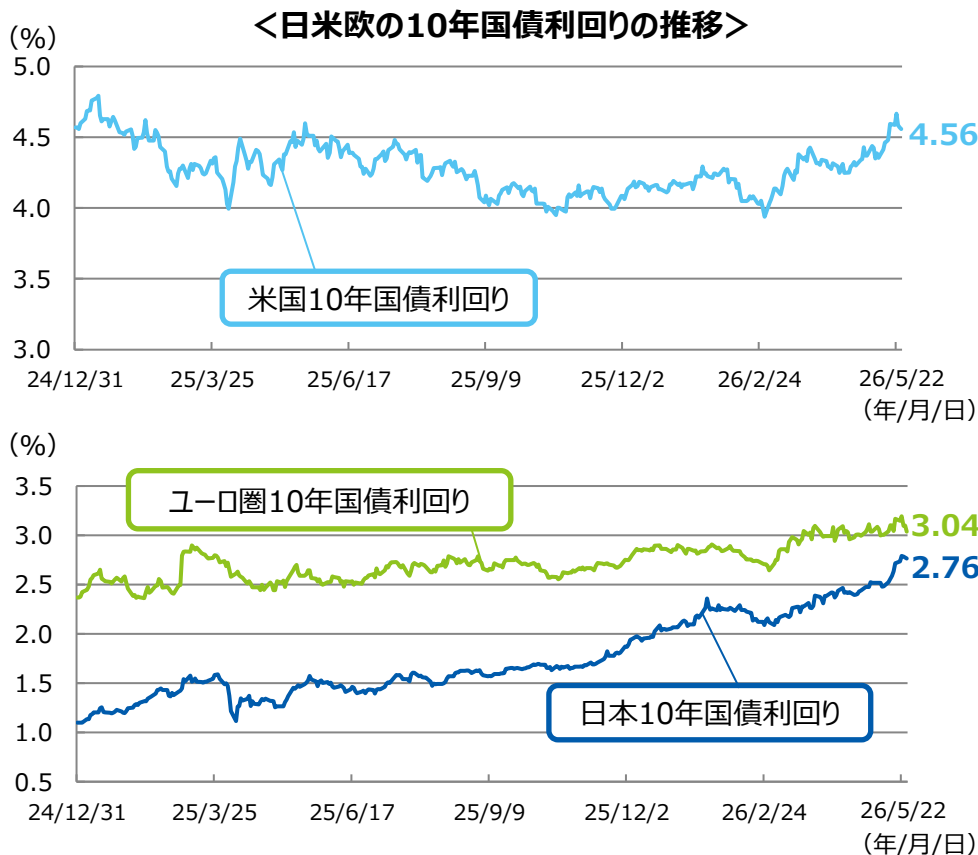
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

インフレ期待が高まり、日本10年国債利回りは一時2.8%台へ上昇

- 米国では、主要インフレ指標の上振れやそれに伴うFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ観測などが意識され、米国10年国債利回りは上昇しました。日本では、インフレ期待の高まりや拡張的な財政政策などを背景に、日本10年国債利回りは一時2.8%台へ上昇しました。
- 政府・日銀による為替介入を受け、米ドル円レートは一時155円台を付けましたが、日本のインフレ期待の上昇により一段の円高進行は限られました。



<為替市場 (対円) の騰落率>

	米ドル	ユーロ	豪ドル	ブラジルレアル
2025年 年間	▲0.3%	13.0%	7.5%	11.9%
2026年 (5月22日まで)	1.5%	0.4%	8.5%	11.1%

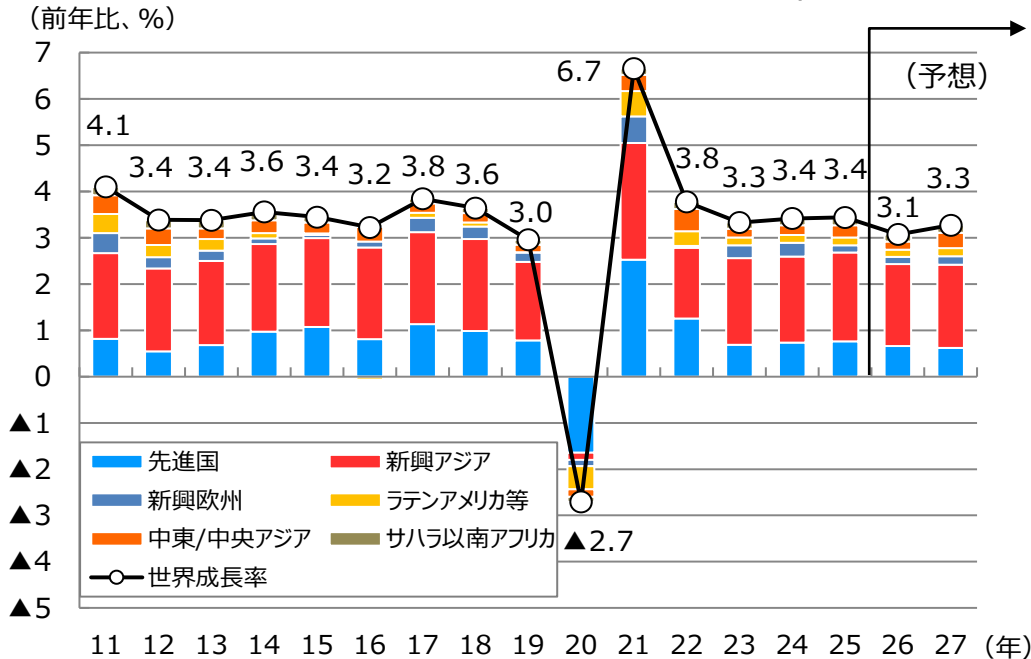
(注) データは2024年12月末～2026年5月22日。右上グラフは2024年12月末を100として指数化。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

世界経済は一時減速するも、ハイテク投資の拡大などが下支え

- 世界経済は、中東情勢の不透明感と原油価格の高止まりが続き、2026年央にかけて一時的な成長減速が見込まれます。ただし、事態収拾に向けた外交的な取り組みを背景に、原油価格は緩やかながらも低下していくとともに、AI・半導体向けなどハイテク投資拡大が成長を支えると見込まれます。
- 2026年、2027年の成長率見通しをそれぞれ3.1%、3.3%とし、米国の2026年第1四半期（1-3月期）の実績の上振れなどを反映し、2026年を前回予想（3.0%）から小幅に上方修正しました。ハイテク投資の拡大などが景気を下支えし、景気の下振れリスクは限定的とみます。

＜各地域の成長率の推移と予想（寄与度を積上げ）＞

2011年～2027年（2026年以降は予想）



＜先進国/新興国別に見た成長率見通し＞

2022年～2027年（2026年以降は予想）

(前年比, %)

国・地域	年	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (実績)	2025 (実績)	2026 (予想)	2027 (予想)
世界		3.8	3.3	3.4	3.4	3.1	3.3
先進国		3.1 (1.3)	1.7 (0.7)	1.8 (0.7)	1.9 (0.8)	1.7 (0.7)	1.6 (0.6)
新興国		4.3 (2.5)	4.4 (2.6)	4.5 (2.7)	4.4 (2.7)	3.9 (2.4)	4.3 (2.7)
中国		3.1	5.4	5.0	5.0	4.6	4.5
新興アジア (除く中国)		6.7	5.9	6.0	6.2	5.5	5.6
新興欧州		0.5	3.6	3.8	2.0	2.1	2.5
ラテンアメリカ等		4.3	2.3	2.4	2.4	2.2	2.5
中東/中央アジア		6.4	2.6	2.8	3.6	2.4	4.4
サハラ以南アフリカ		4.1	3.6	4.0	3.8	4.2	4.5

(注1) 地域区分は、IMF（国際通貨基金）を参考に三井住友DSアセットマネジメントにて分類。予想は三井住友DSアセットマネジメント。

(注2) 世界成長率は、各地域の寄与度の合計（四捨五入のうえ小数点第一位までを表記）。

(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注1) 2026年5月15日現在予想。

(注2) () 内の数字は世界成長率に対する寄与度。2026年以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。

(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

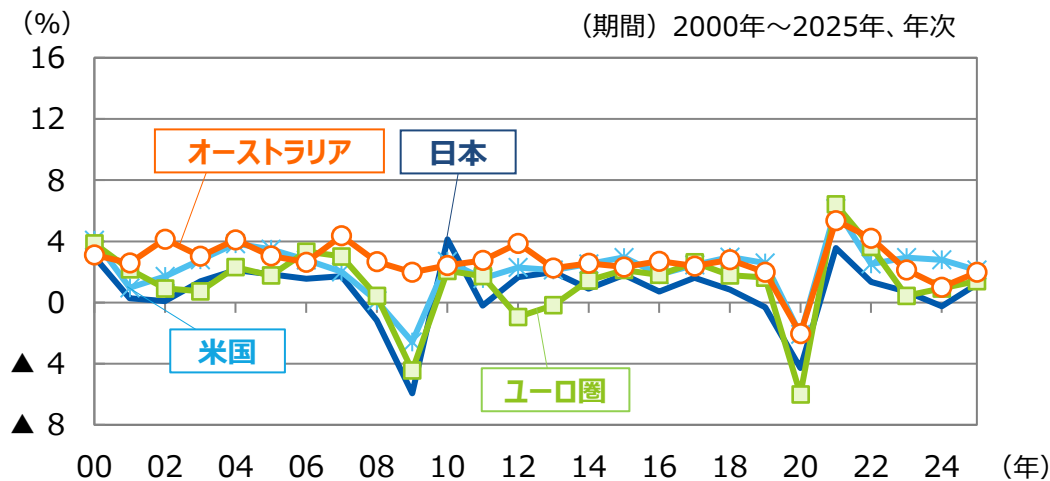
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

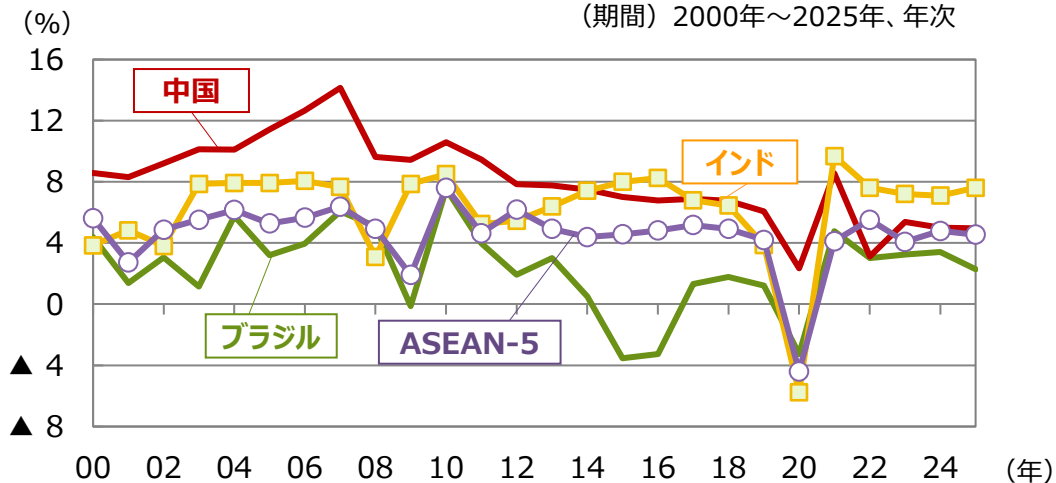
将来予告なく変更される場合があります。

<主要国・地域のGDP成長率の推移>

(期間) 2000年~2025年、年次



(期間) 2000年~2025年、年次



(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<IMF (国際通貨基金) の経済成長率見通し (2026年4月) >

(前年比: %)

	2025年	2026年	2027年
世界	3.4	3.1	3.2
先進国	1.9	1.8	1.7
米国	2.1	2.3	2.1
ユーロ圏	1.4	1.1	1.2
ドイツ	0.2	0.8	1.2
フランス	0.9	0.9	0.9
日本	1.2	0.7	0.6
英国	1.3	0.8	1.3
カナダ	1.7	1.5	1.9
オーストラリア	2.0	2.0	1.7
新興国	4.4	3.9	4.2
ロシア	1.0	1.1	1.1
中国	5.0	4.4	4.0
インド	7.6	6.5	6.5
ASEAN-5	4.5	4.1	4.4
欧州新興国	2.0	2.0	2.1
ブラジル	2.3	1.9	2.0
メキシコ	0.6	1.6	2.2
南アフリカ	1.1	1.0	1.3

(注1) 2026年以降はIMF予測。(データは2026年4月14日公表、4月1日までに入手可能だった統計情報に基づく「参照予測」。)

(注2) インドは会計年度ベース。

(注3) ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国。

(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

市場の注目材料について

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

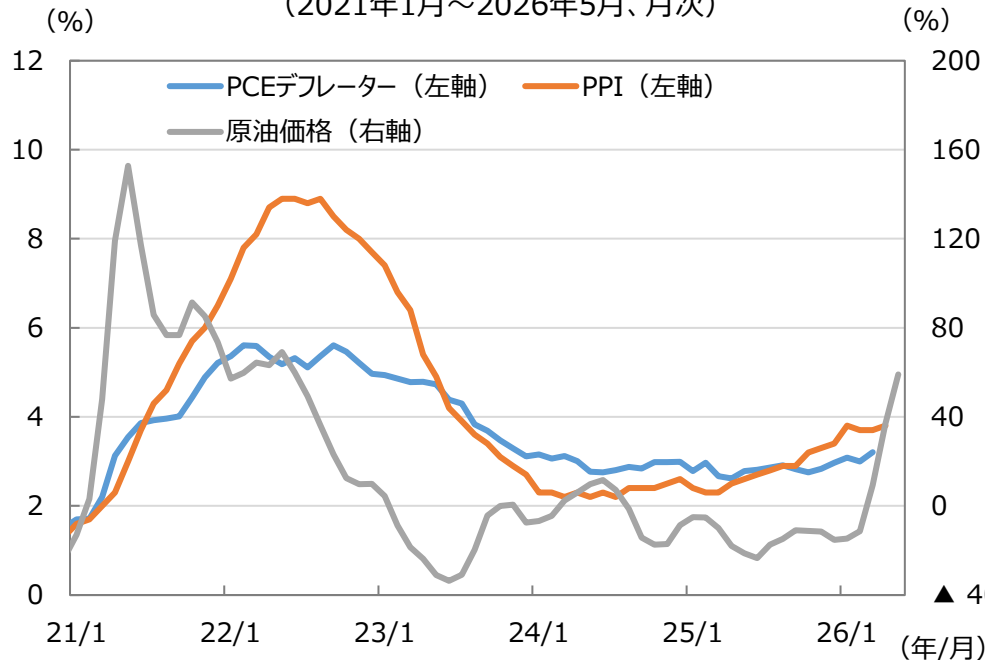
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

史上最高値圏の米国株、今後のインフレ・金利動向を注視

- 中東情勢をめぐる不透明感から、原油価格が高水準で推移しています。FRBが重視するインフレ指標であるPCEデフレーターの前年比伸び率は政策目標（+2%）を上回る水準で推移する中、PPIの上振れや原油価格の上昇を受けて、市場の一部では利上げ観測が浮上しつつあります。
- 米国では、主要ハイテク企業を中心に好調な企業業績が評価され、主要株価指数は史上最高値圏で推移しています。一方、2023年以降をみると、米10年国債利回りがおおむね4.5%を超えて上昇する局面では株価の上値が重くなる場面もみられ、今後のインフレや金利動向が注目されます。

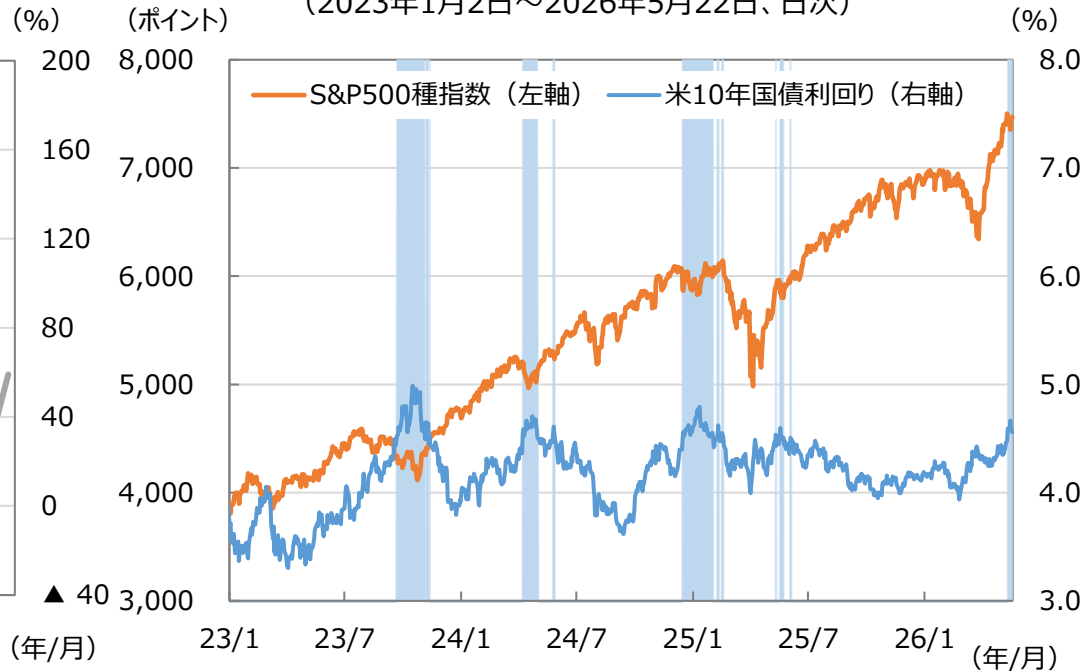
＜米国のインフレ指標と原油価格（前年比）＞
（2021年1月～2026年5月、月次）



（注）データは、PCE（個人消費支出）デフレーターは2026年3月まで、PPI（生産者物価）は2026年4月まで、いずれもエネルギー・食品を除くコア。原油はWTI先物価格、2026年5月は22日終値ベース、3カ月移動平均。

（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜米国株（S&P500種指数）と米10年国債利回り＞
（2023年1月2日～2026年5月22日、日次）



（注）薄青色の網掛け部分は、米10年国債利回りが4.5%を上回る期間を示す。

（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

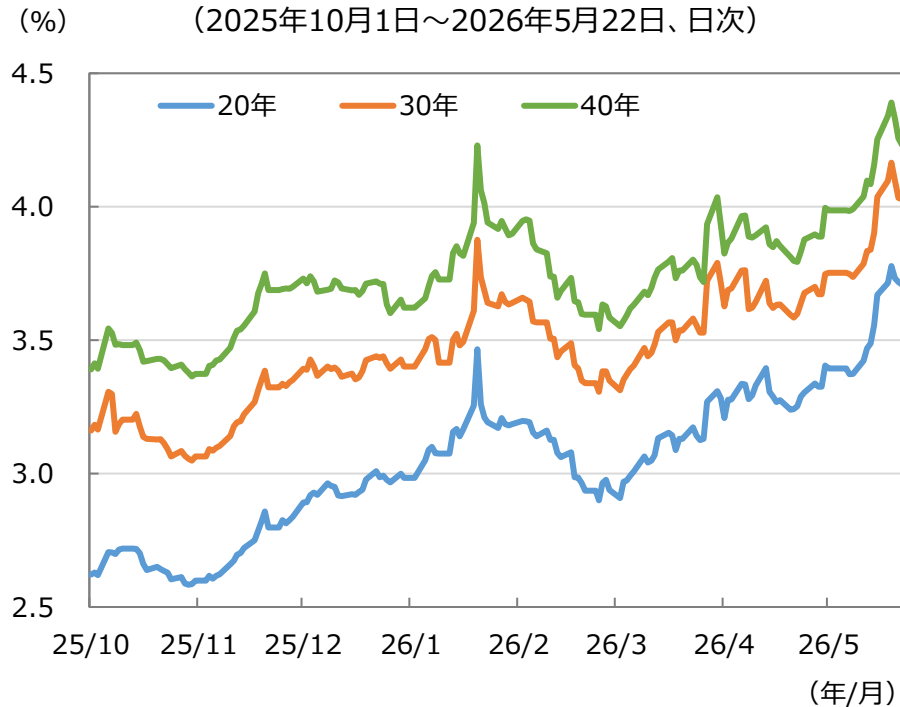
将来予告なく変更される場合があります。

インフレや財政悪化が懸念され、超長期中心に金利が大きく上昇

- ホルムズ海峡の航行正常化に時間を要する中、日本では原油高の長期化や供給制約への懸念が強まっています。5月に入ると、高市政権がエネルギー高対策として補正予算を編成するとの見測から財政悪化が懸念され、特に残存期間10年超の超長期債の利回り上昇が目立っています。
- また、日本の10年国債利回りは1996年10月以来の高水準へ上昇しましたが、その原動力は期待インフレ率の上昇であることがうかがえます。日銀は6月の金融政策決定会合において、物価上昇に対して利上げが後手に回る「ビハインド・ザ・カーブ」への懸念を払拭できるかが注目されます。

＜日本の超長期国債利回りの推移＞

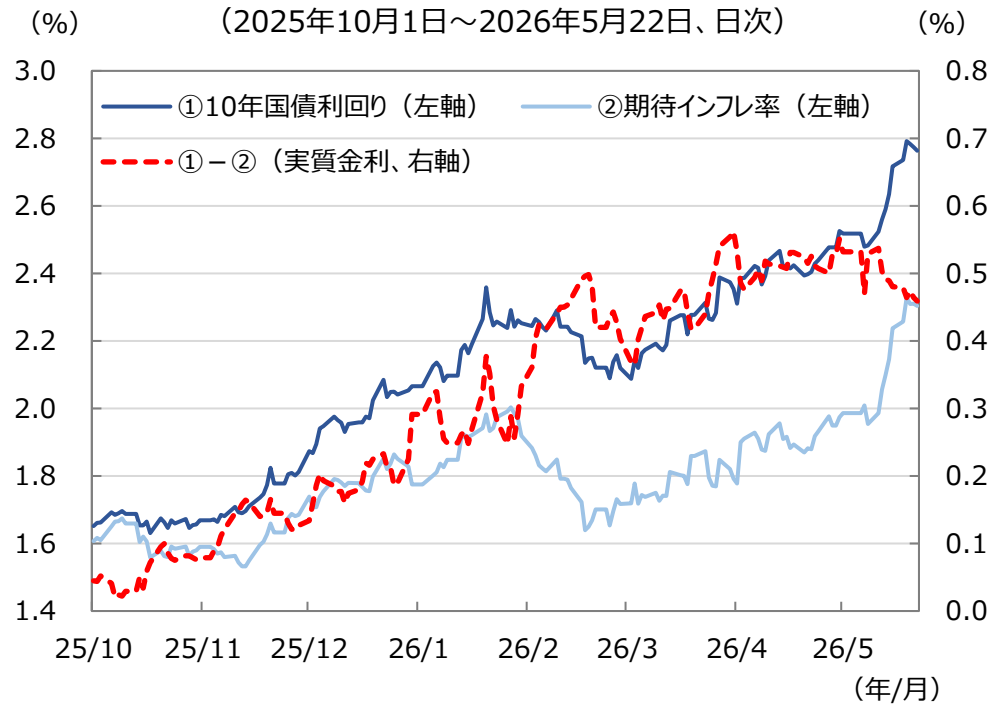
(2025年10月1日～2026年5月22日、日次)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜日本の10年国債利回りと市場の期待インフレ率の推移＞

(2025年10月1日～2026年5月22日、日次)



(注) 期待インフレ率は10年物価連動国債と通常の国債の利回りの差から計算される10年ブレイク・イーブン・インフレ率。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

主要国の経済動向

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

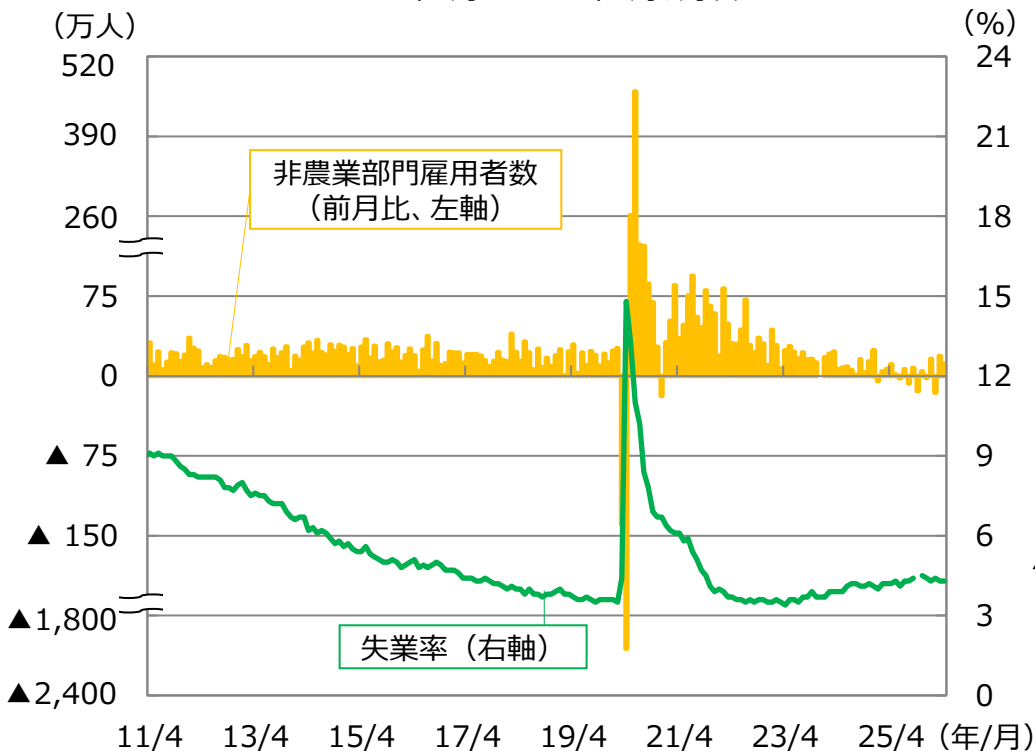


雇用市場は安定化、企業業績は増益基調を維持

- 4月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月比+11万5千人と市場予想を上回り、失業率は4.3%と前月から横ばいとなりました。あわせて、3月の非農業部門雇用者数は同+18万5千人に上方修正されるなど、雇用市場は安定化の方向にあるとみられます。
- LSEG（ロンドン証券取引所グループ）によれば、米国の主要企業500社の企業業績は、AI関連投資の拡大の恩恵が見込まれる主要ハイテク企業を中心に、2桁増益基調が続く見通しです。今後は、エネルギー価格上昇の影響などを見極める必要があるとみられます。

<雇用統計の推移>

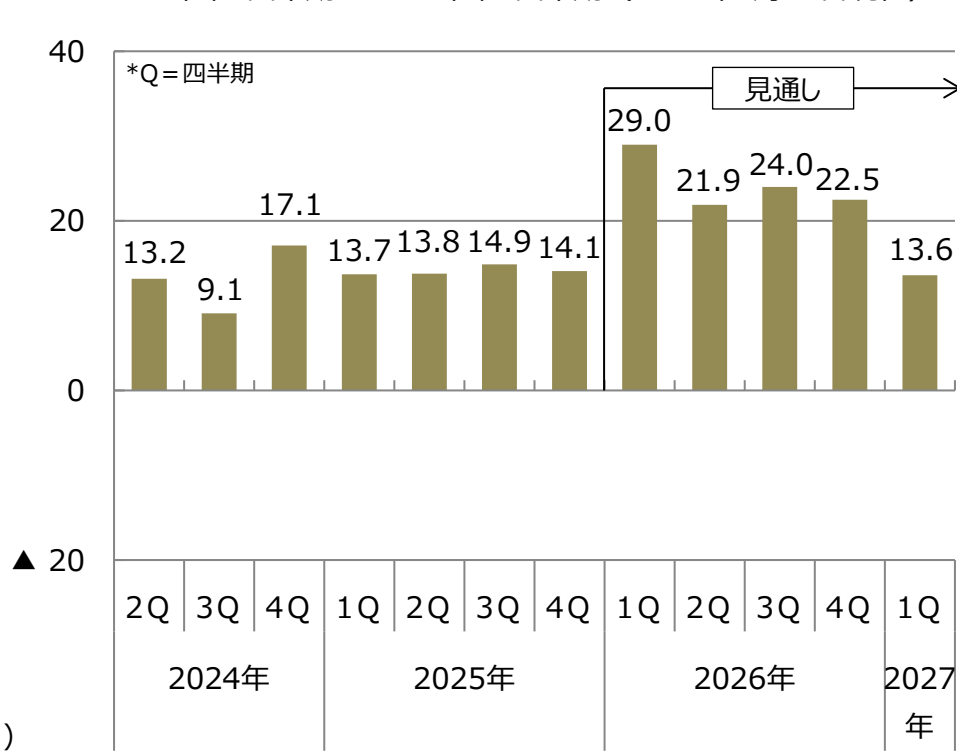
2011年4月～2026年4月、月次



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<米国の主要企業500社の最終利益の伸び>

2024年第2四半期～2027年第1四半期（2026年5月22日現在）



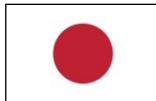
(注) 2026年第1四半期以降はLSEGによる見通し。

(出所) LSEG I/B/E/Sの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

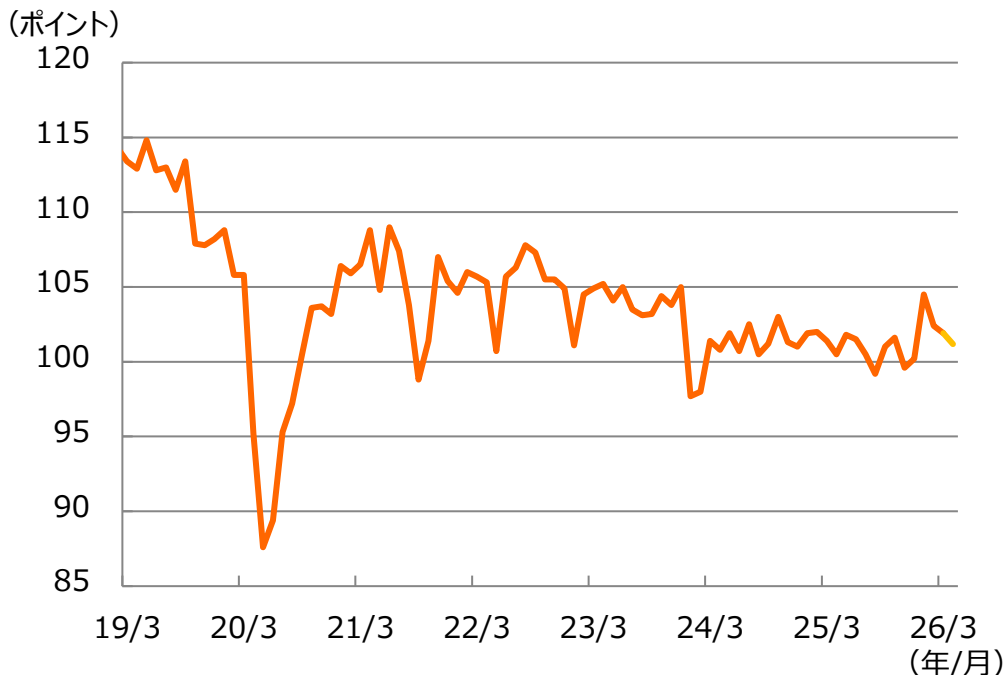


中東情勢の影響で一時減速も、2026年度後半に持ち直しへ

- 2026年度の成長率は、原油価格の高止まりの影響などを踏まえ、前年比+0.7%にとどまる見通しです。2026年度前半は原油高を主因に一時減速するものの、その後は根強い設備投資需要や食料品の消費税減税などが支えとなり、2027年度の成長率は同+1.0%へ改善すると見込まれます。
- 弊社では、2025年度の経常利益は前年比+12.2%、2026年度は同+3.9%と予想しており、企業業績は増益基調が続くと見込んでいます。今後は、原油高などのコスト上昇が企業業績に及ぼす影響に留意が必要とみられます。 *業績は三井住友DSアセットマネジメントのカバレッジ銘柄373社（除く金融）

＜鉱工業生産指数の推移＞

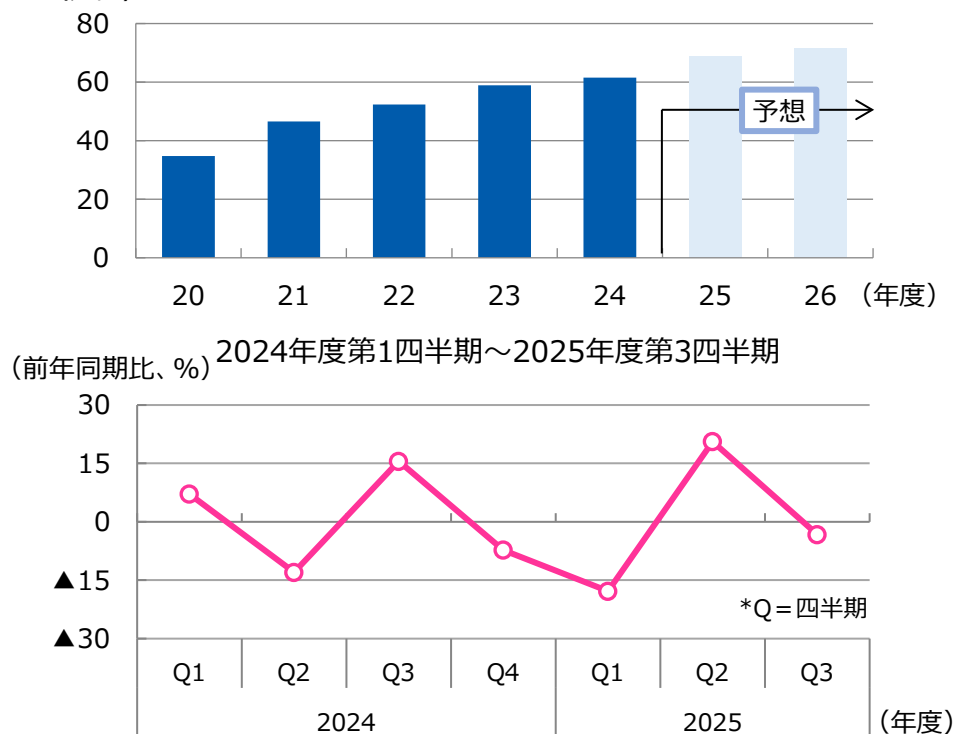
2019年3月～2026年4月、月次



(注1) データは2020年の平均を100として指数化。
 (注2) 2026年4月は予測値、製造工業生産予測指数の補正値を基に算出。
 (出所) Bloomberg、経済産業省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜日本企業の経常利益の金額および伸び率の推移（除く金融）＞

2020年度～2026年度



(注) 上グラフの2025年度以降は三井住友DSアセットマネジメントの予想。
 (出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成

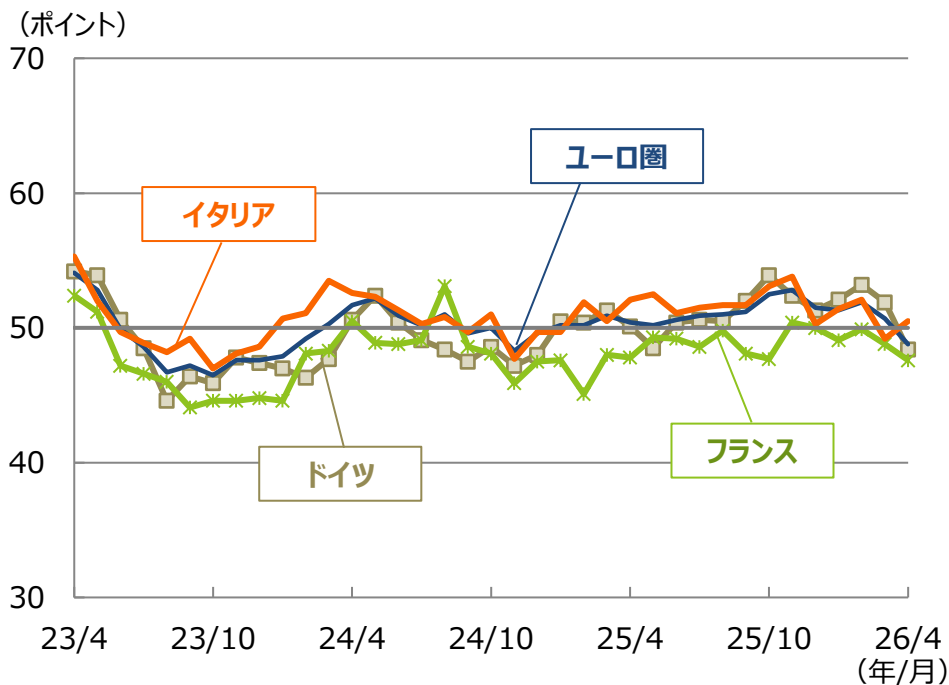


中東情勢の影響が顕在化するも、拡張的な財政政策が下支え

- 2026年第1四半期（1-3月期）の実質GDP成長率は前期比年率+0.6%となり、伸びが鈍化しました。中東情勢を受けたエネルギー価格上昇の影響により、短期的に景気減速が見込まれるものの、財政支出の拡大などが下支えとなり、景気は底堅く推移すると見込まれます。
- LSEGによれば、ストックス欧州600指数（STOXX 600）ベースの2025年第4四半期（10-12月期）の最終利益は前年同期比▲2.0%となりましたが、2026年以降の企業業績は増益基調に回帰する見通しです。今後は、エネルギー高の影響などに留意が必要とみられます。

＜ユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）の推移＞

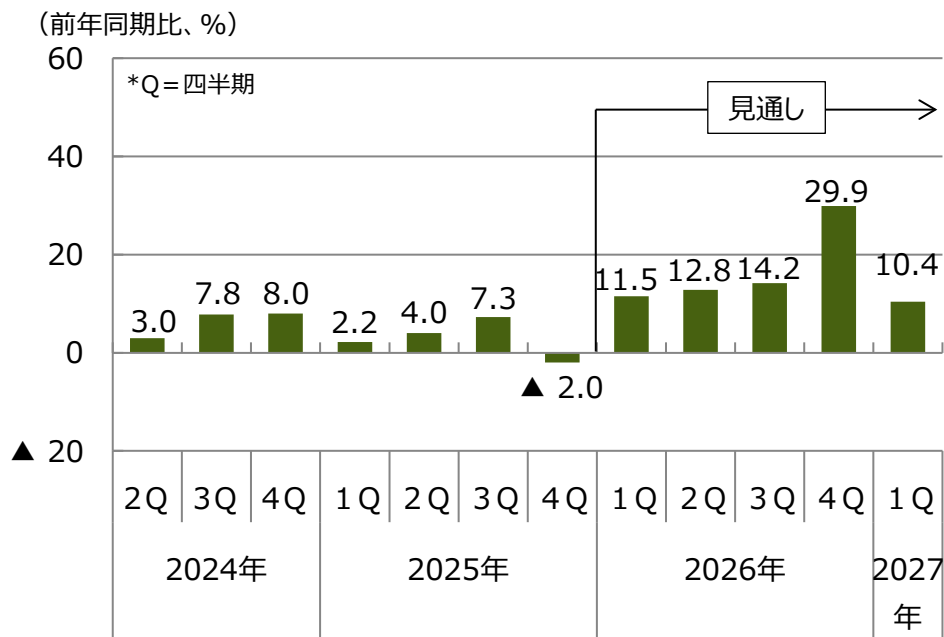
2023年4月～2026年4月、月次



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜欧州の主要企業600社の最終利益の伸び＞

2024年第2四半期～2027年第1四半期（2026年5月21日現在）



(注) 2026年第1四半期以降はLSEGによる見通し。

(出所) LSEG I/B/E/Sの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

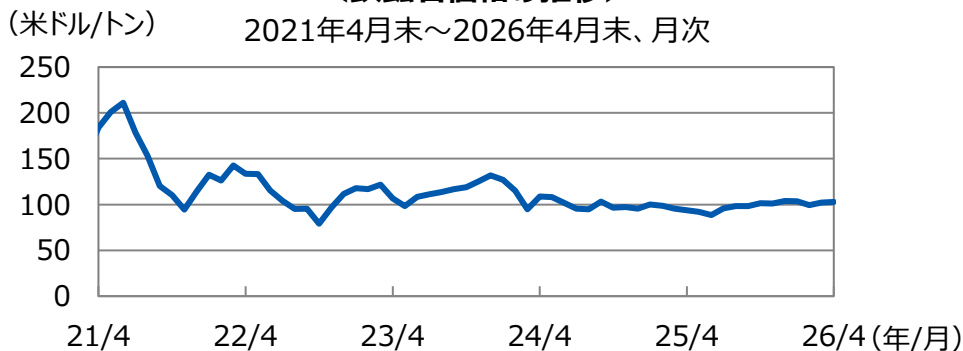
将来予告なく変更される場合があります。



インフレの上振れリスクが高まる中、RBAは追加利上げを実施

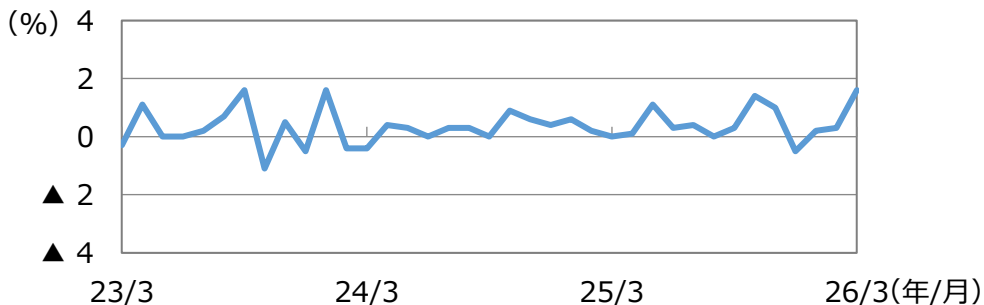
- 3月の家計支出指数は前月比+1.6%へ加速するなど、個人消費を中心に内需は堅調とみられます。また、商品市況も底堅く推移し景気を下支える一方、雇用市場では、失業率が上昇するなど労働需給の緩和の兆しがみられます。今後は原油高によるインフレ影響にも留意が必要とみられます。
- RBA（豪州準備銀行）は2026年5月会合において、政策金利を4.35%に引き上げました。足元では雇用市場の底堅さが示される中、インフレ率はRBAの目標レンジを上回っています。弊社では、RBAは今後のインフレの動向を見極めつつ、政策金利を据え置くと予想しています。

＜鉄鉱石価格の推移＞



＜家計支出指数（前月比）の推移＞

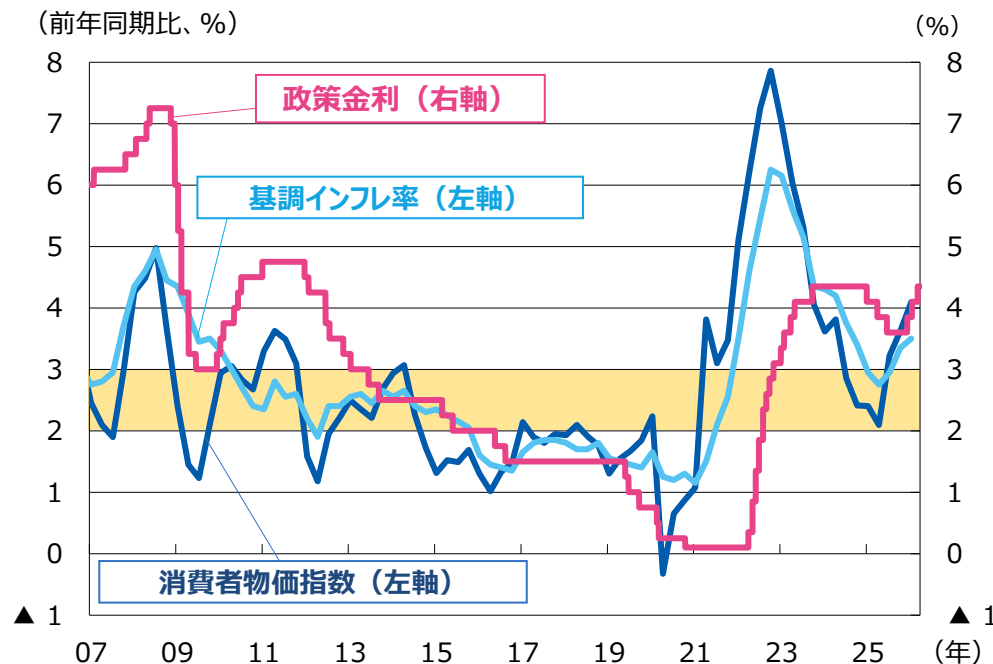
2023年3月～2026年3月、月次



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜政策金利と消費者物価指数の推移＞

2007年第1四半期～2026年第1四半期



(注1) 黄色の帯はRBAのインフレ目標（前年比+2.0～+3.0%）。
 基調インフレ率はトリム平均値と加重中央値の平均。

(注2) 政策金利のデータは2007年3月末～2026年5月22日、日次。

(出所) ABS、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

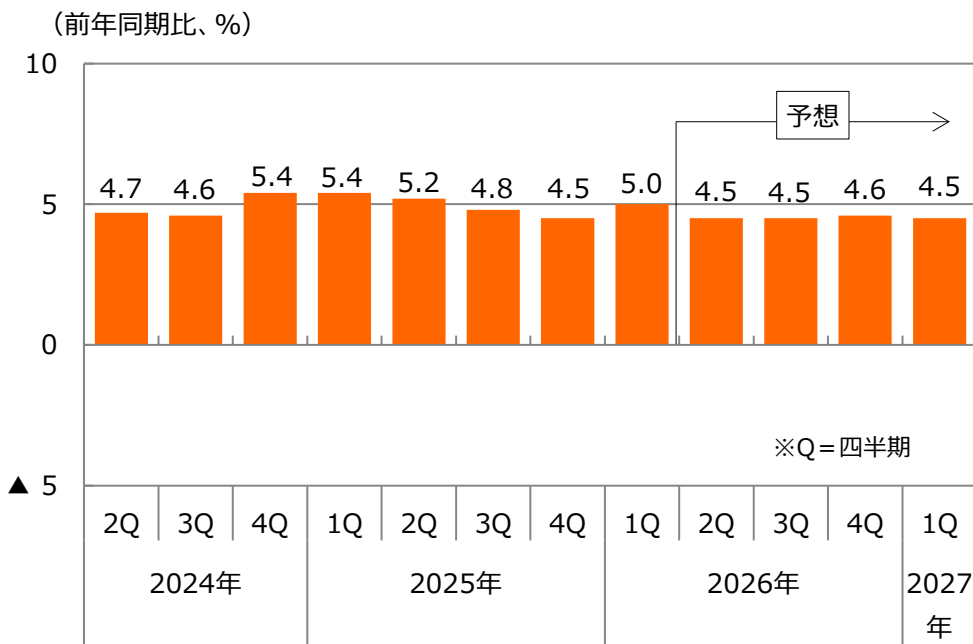


ハイテク投資が景気を下支え、需要不足は継続

- 5月中旬に米中首脳会談が実施されました。会談後には米中間における一部品目の関税を引き下げることが公表されました。引き続き、旺盛なハイテク投資や新興国向け輸出の拡大などが景気を下支えている一方で、需要不足の状況は続くと見込まれます。
- 4月の住宅価格は、依然として下落傾向が続いています。若年層人口の減少など、構造的な住宅需要の低下が価格下落につながっているようです。住宅価格の下落を背景とした需要不足が続くものの、2026年は資源価格の上昇を受けたインフレ加速のリスクには留意が必要とみられます。

<中国の実質GDP成長率の推移>

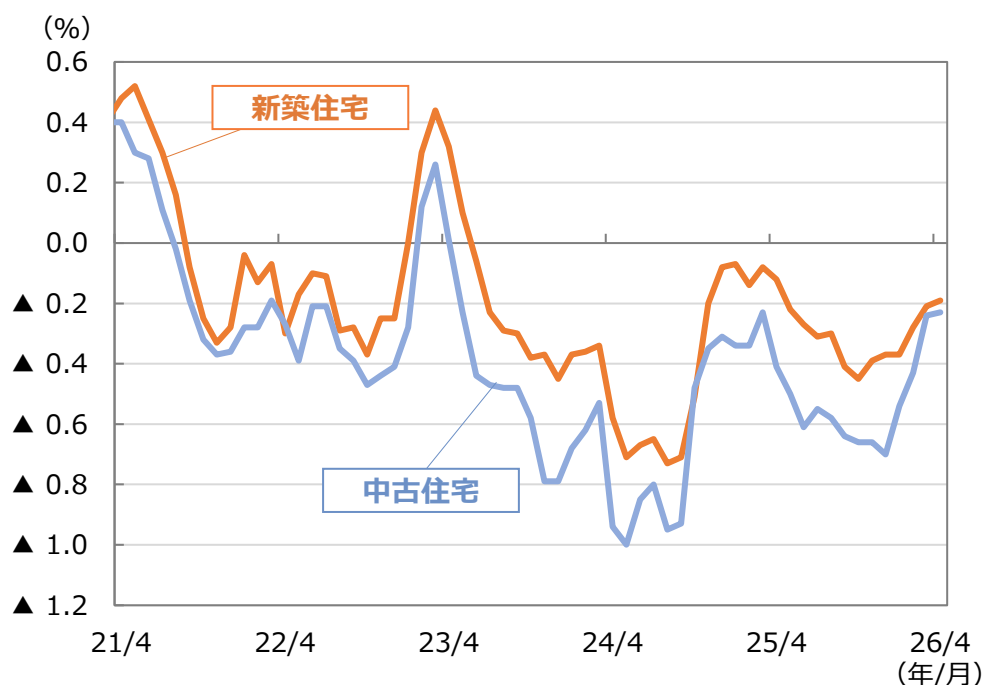
2024年第2四半期～2027年第1四半期



(注) 2026年第2四半期以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<中国の住宅価格指数（前月比）の推移>

2021年4月～2026年4月、月次



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

主要市場の見通し/ご参考データ

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

資産		コメント	見通し								
			弱気		中立		強気				
株式	日本	上昇基調が続くと予想します。企業業績はハイテク関連などを中心に堅調で、原油高が続いても増益基調は維持されるとみえます。また、高市政権の政策は、賃金と物価の好循環や企業統治改革といった構造変化の動きを後押しすることが期待されます。一方で、ホルムズ海峡封鎖による資材等の供給制約の本格化がリスクとみえます。									
	米国	堅調に推移すると予想します。中東情勢が徐々に安定化に向かい、減税効果や有事に進行した米ドル高の修正が企業業績を押し上げるとみえます。特に内需関連、ハイテク関連企業などに業績の上方修正余地があると考えます。米国は世界最大の産油国であるため、原油価格上昇による悪影響は主要国の中で相対的に小さいとみえますが、FRBの利上げ観測の高まりに伴う金利高が長期化した場合は、株価の重石になるとみえます。									
	欧州	緩やかに上昇すると予想します。原油・ガス価格の上昇は株価の重石とみえますが、財政拡大効果などに支えられ、景気の回復基調は維持されるとみえます。ECB（欧州中央銀行）の利上げ見通しは概ね織り込み済みとみられる一方、金融や資本財セクターなどの内需関連企業を中心とした業績の上方修正余地が支えになるとみえます。一方で、ホルムズ海峡封鎖による資材等の供給制約の本格化がリスクと考えます。									
	オーストラリア	もみ合う展開を予想します。堅調な個人消費などを中心に内需が底堅さを保つ見通しの中、LNG（液化天然ガス）価格の上昇は交易条件の改善要因とみられます。一方、環太平洋の他市場と比べ割高感があるのに加え、RBAは5月までに3会合連続で利上げを実施しており、金利高が株価の重石になるとみえます。									
	アジア	先進国*	香港は、中国の景気・株価対策の効果は織り込み済みとみられ、上値余地は限定的とみえます。シンガポールは、香港と比べ上昇余地はあるものの、時価総額に占めるウェイトが大きい主要銀行について、利ザヤ改善の一服が視野に入ってきているとみえます。原油高の長期化は引き続きリスクと考えます。								
		新興国	情報技術関連企業を中心に業績見通しは良好ですが、株価はバリュエーション拡大期待などの好材料をある程度織り込んだ水準とみられることから、横ばい圏で推移すると予想します。エネルギー輸入依存度の高い国について、原油価格上昇が長期化すれば株価の重石となるとみえます。								
	新興国	バリュエーションはある程度好材料を織り込んだ水準とみえますが、世界景気が底堅さを保つ中、情報技術関連企業を中心とした良好な業績見通しから高値圏での推移を予想します。エネルギー輸入依存度の高い国について、原油高の長期化は引き続きリスクと考えます。									
リート	日本	緩やかな回復を予想します。中東情勢の不透明感や世界的な金利上昇が重石となる一方、国内景気が回復基調に向かう中で底堅い推移を見込みます。中期的には、オフィスの賃料上昇が続いていることや、インフレに強い資産としての再評価が進むことで、投資口価格は良好なファンダメンタルズを背景に緩やかな回復を予想します。									
	アジア	世界的な金利の先高観が重石となるものの、中期的には底堅く推移するとみえます。シンガポールは、業績のモメンタム（勢い）が改善傾向にあり、底堅く推移するとみえます。オーストラリアは、金利高が重石となる一方で、不動産価値や賃料の上昇期待が支えとみえます。香港は、景気が回復しつつあることや相対的な割安感が支えとみえます。									

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

*アジア先進国は香港、シンガポール

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

資産	コメント	見通し						
		弱気	中立	強気				
債券	日本	長期金利は上昇傾向が続くと予想します。日銀は4月会合で政策金利を据え置きましたが、その後の情報発信はタカ派的であったことを踏まえ、6月の利上げを想定します。一方、日銀のQT（量的引き締め）が継続する中、高市政権の積極財政や海外金利の上昇懸念などを受けて、長期金利に上昇圧力がかかる展開を想定します。						
	米国	長期金利は緩やかに低下すると予想します。中東情勢が膠着する中、インフレ懸念などを背景にFRBの利上げ観測が浮上しつつあり、当面は高止まりが続くとみえます。ただし企業の利益率悪化に伴う雇用への悪影響を踏まえると、FRBが実際に利上げに踏み切るハードルは高く、市場の利上げ観測は徐々に後退していくと見込みます。						
	欧州	長期金利は横ばい圏での推移を予想します。エネルギー価格上昇を受け、ECBは6月、9月に利上げを行うと想定しますが、エネルギー価格が安定化に向かうにつれ、その後の追加利上げは見送られると考えます。市場は2回程度の利上げは概ね織り込み済みとみられ、長期金利のさらなる上昇圧力にはつながらないと考えます。						
	オーストラリア	長期金利はもみ合いながら緩やかに低下すると予想します。景気が堅調な中、インフレ率の上振れに原油価格上昇が加わり、RBAは5月に3会合連続で利上げを実施しました。一方で、RBAは金融政策の効果を見極める姿勢に移行しており、インフレ率が想定以上に上振れなければ、長期金利のさらなる上昇は限定的と見込みます。						
	新興国	対米国債スプレッドは緩やかに縮小するものの、変動を伴うと予想します。拙速な金融緩和を避ける政策運営などがマクロ経済の安定と信用力を支えるとみえます。中東情勢の行方には留意が必要ですが、世界景気の底堅い状況が維持されれば、ファンダメンタルズの良好な国を中心に資金流入が期待できるとみえます。						
通貨	米ドル	米ドル円は、もみ合う展開を予想します。日銀は段階的に利上げを進める中、FRBは2027年に利下げを再開すると見込まれるため、日米金利差の縮小が円高要因になるとみえます。一方で、企業の対外直接投資や家計の外貨建て投信の購入拡大などに加え、当面は原油高による日本の貿易収支悪化の懸念などが根強い円安圧力になるとみえます。このような環境下では、当局による為替介入は円安基調を変えるには至らないとみています。						
	ユーロ	ユーロ円は、底堅く推移すると予想します。中東情勢が徐々に安定化に向かい、有事に進行した米ドル高は修正されるとみえます。ユーロ圏の堅調な景気や高水準の経常黒字、ECBは利上げ、FRBは利下げといった金融政策の方向性の違いなどがユーロ高圧力になるとみえます。						
	豪ドル	豪ドル円は、おおむね底堅く推移すると予想します。FRBが2027年に利下げを再開すると見込まれる中、RBAは5月に3会合連続で利上げを実施しており、豪米金利差の拡大を背景に米ドルに対する豪ドル高圧力が残るとみえます。一方で、オーストラリアは原油を輸入に依存しているため、中東情勢の緊張の長期化はリスクと考えます。						

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

		単位	2026/5/22	2026年 6月末	2026年 9月末	2026年 12月末	2027年 3月末
			現値	着地	着地	着地	着地
株式	日経平均株価	円	63,339.07	64,800	67,200	68,100	68,100
	NYダウ工業株30種	米ドル	50,579.70	49,000	50,000	51,000	51,000
	ストックス欧州600	ポイント	625.12	610	620	630	630
長期金利	日本国債（10年）	%	2.76	2.70	2.80	2.90	3.00
	米国国債（10年）	%	4.56	4.60	4.40	4.20	4.10
	ドイツ国債（10年）	%	3.04	3.10	3.10	3.00	3.00
為替	米ドル円	円	159.18	159.50	159.50	159.50	159.00
	ユーロ円	円	184.82	185.02	185.82	185.82	186.03
	豪ドル円	円	113.58	114.00	114.00	114.00	113.00
	ブラジルレアル円※	円	31.69	31.90	30.70	30.10	31.20
政策金利	日銀（無担保コール翌日物金利）	%	0.73	1.00	1.00	1.25	1.50
	FRB（FFターゲット金利）	%	3.75	3.75	3.75	3.75	3.50
	ECB（預金ファシリティ金利）	%	2.00	2.25	2.50	2.50	2.50
	豪州中銀（Cashターゲット金利）※	%	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
	ブラジル中銀（Selicターゲット金利）※	%	14.50	14.25	13.75	13.25	12.75
商品	原油（WTI）	米ドル	96.60	97.0	91.0	83.0	79.0

(注1) ※がついた数値は参考値です。現値は2026年5月22日現在の実績値（但し、FRB（FFターゲット金利）は誘導目標の上限金利）。着地は各月末の予想値。

(注2) 原油（WTI）は、1バレルあたりで三井住友DSアセットマネジメントの経済見通し策定の際の前提値を掲載しています。

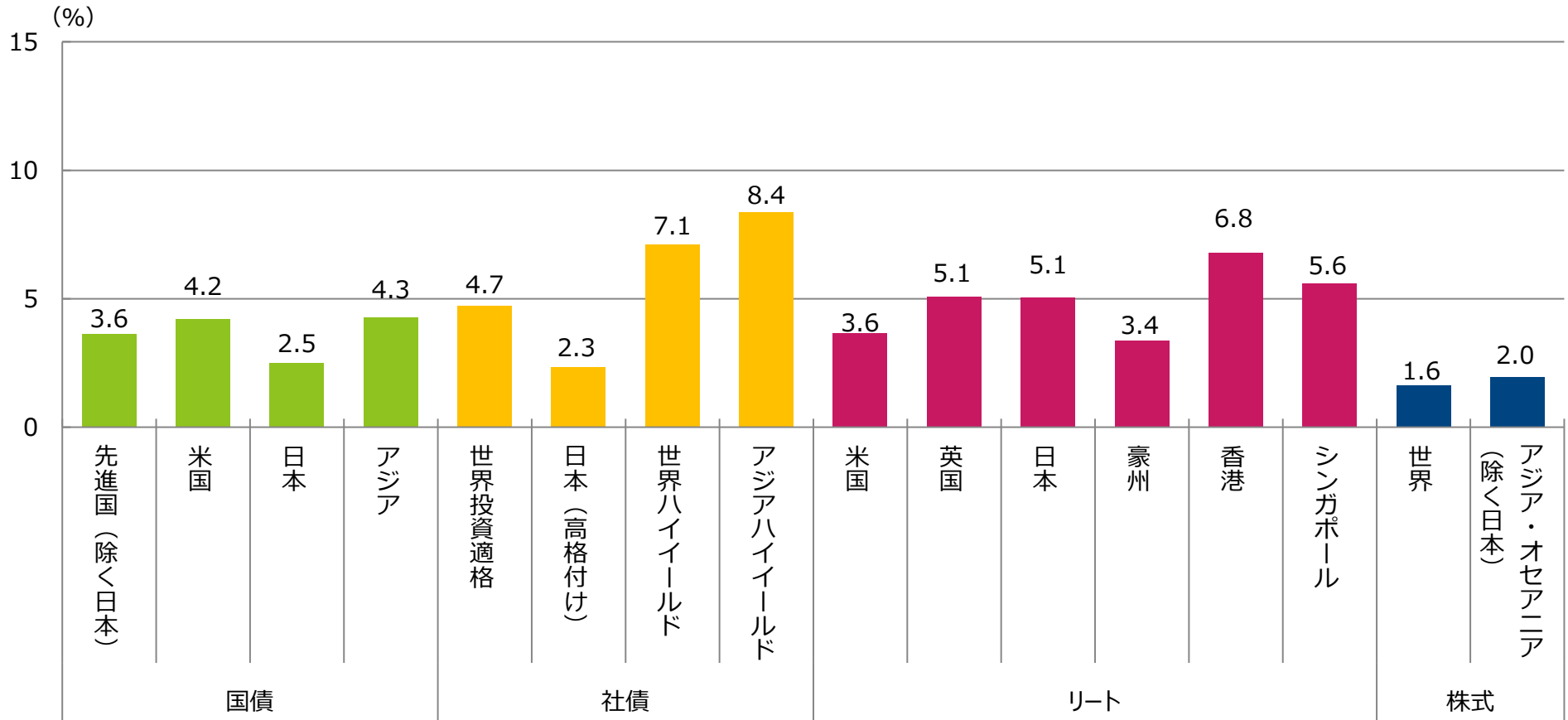
(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り
(2026年4月末現在)



(注) 使用指数は最終ページを参照。データは四捨五入のうえ小数点第一位までを表記。

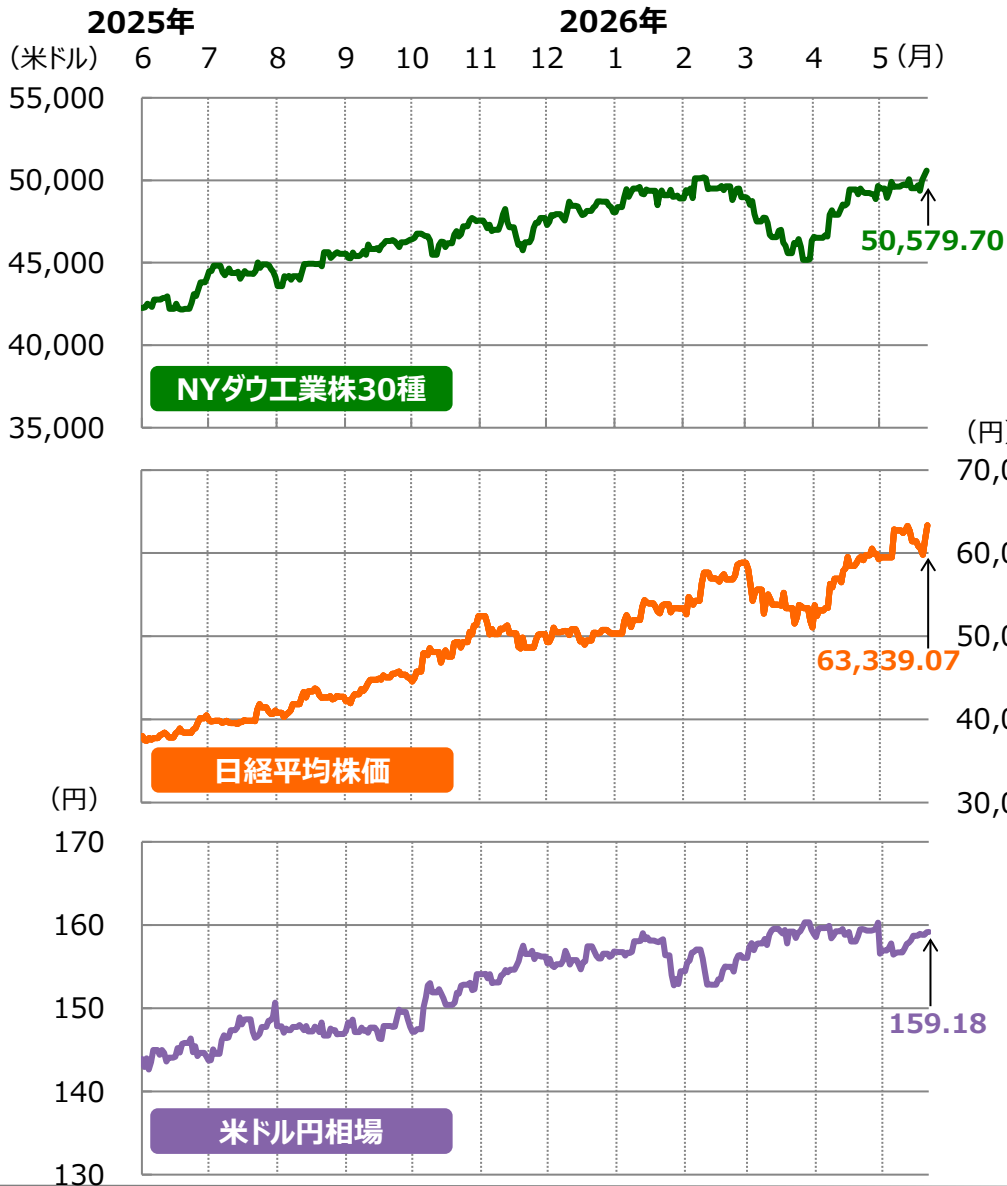
(出所) Bloomberg、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場(対円)の推移



(注1) データは2025年6月1日～2026年5月22日、日次。

(注2) 数値は2026年5月22日終値。

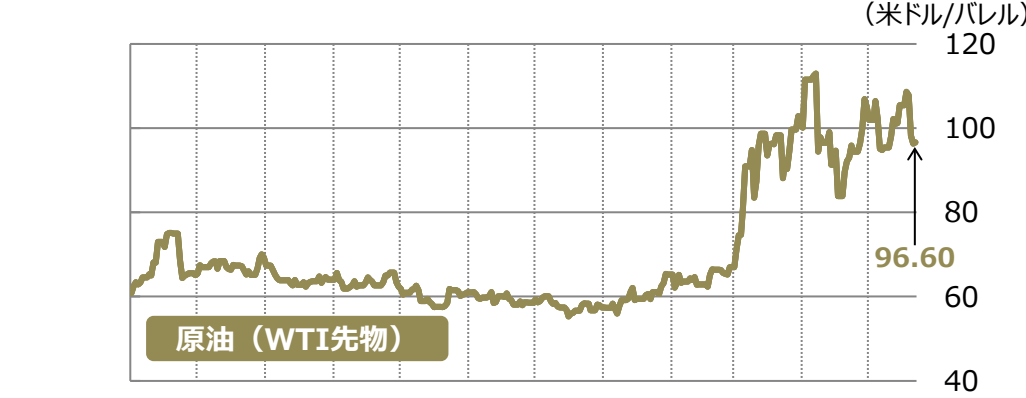
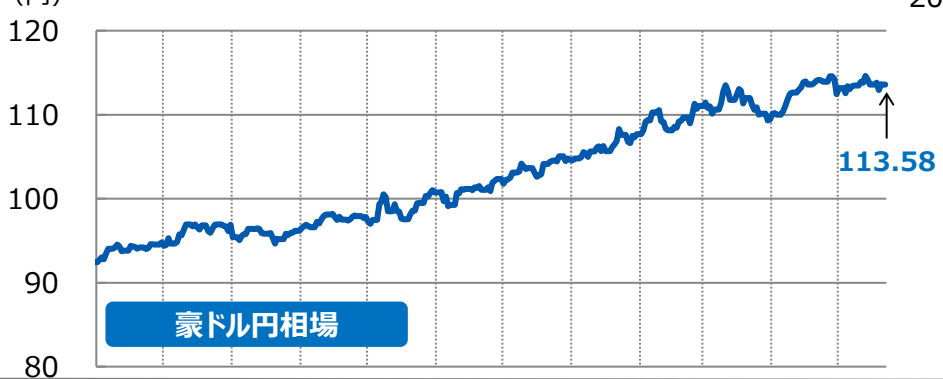
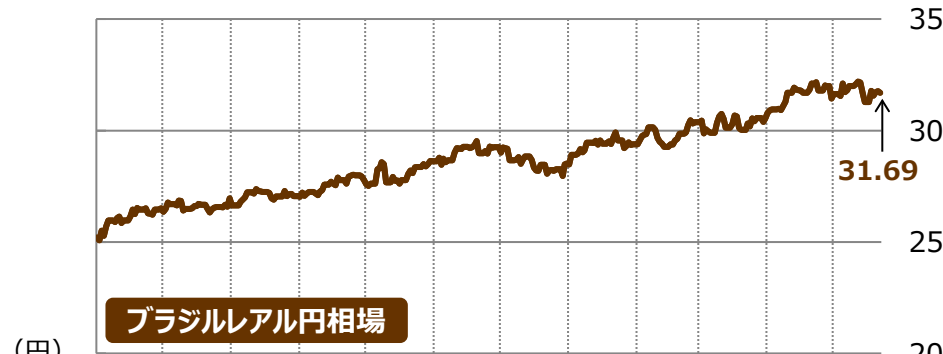
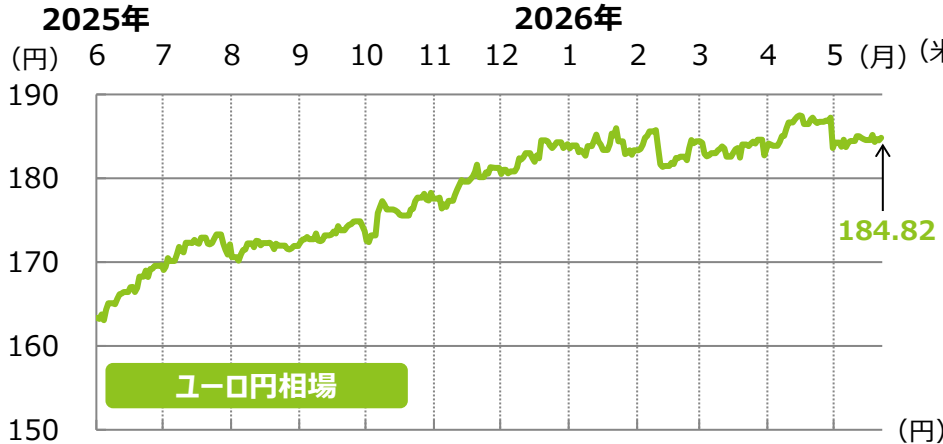
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<ご参考> 為替相場(対円)および資源価格の推移



(注1) データは2025年6月1日～2026年5月22日、日次。

(注2) 数値は2026年5月22日終値。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

<使用指数について> 当資料で使用した指数については以下の通りです。

(「<ご参考> 代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り」ページに該当) 先進国国債 (除く日本) : FTSE世界国債インデックス (除く日本)、米国国債 : FTSE米国国債インデックス、日本国債 : FTSE日本国債インデックス、アジア国債 : JPMorgan GBI-EM Asia Broad Diversified、世界投資適格社債 : ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス、日本社債 (高格付け) : NOMURA-BPI事業債指数、世界ハイイールド社債 : ブルームバーグ・グローバル・ハイイールド・インデックス、アジアハイイールド社債 : JP Morgan Asia Credit Index (JACI) コーポレート・インデックス、リート : S&P REIT指数の主な国・地域指数、世界株式 : MSCI AC ワールド・インデックス、アジア・オセアニア株式 (除く日本) : MSCI AC アジア・パシフィック (除く日本) インデックス



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.